



## 瓜生 務

日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門  
シニアマネジャー

新型コロナウイルスが猛威をふるっている。新型コロナウイルスの世界全体の累計感染者数は5月10日現在、400万人を超え、187の国・地域において感染が報告されている（米国ジョンズ・ホプキンス大学）。日本では、緊急事態宣言の後、政府、企業、医療関係者、そして国民が一体となって新型コロナウイルスへの対応を行うことにより、新規感染者数が減少傾向に転じる等の一定の成果が現れ始めた。今回、新型コロナウイルスを契機とした企業のESG（環境・社会・ガバナンス）対応、特に「環境」と「社会」の視点を中心にコメントする。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるサプライチェーンの影響及び世界的な新車需要の低迷を受け、国内上場自動車メーカーが大型連休及びその前後において生産調整・休止等を実施した。このような傾向は他の業種でも類似しており、日本経済においてはGDP減少・雇用状況悪化等の影響がある。これまで、ESGにおいては、気候変動を中心とした「環境」への対応に焦点が当てられることが多く、実際に本領域に関する企業からの相談が多かったものの、今回の新型コロナウイルスの影響により、今後は「社会」に関する注目度が高まると考える。新型コロナウイルスの影響により経済活動が停滞することに伴い、短期的には環境負荷は低減する。例えば、不要不急の外出の自粛等の取り組みにより交通量が大幅に減少し、温室効果ガス排出量の削減、大気汚染防止にもつながっている。その一

方で、コロナに関連した従業員の安全・雇用確保の問題や人権問題等の「社会」に関連する課題認識が高まるだろう。例えば、これまでESG先進企業において海外における雇用確保のための最低賃金保証等の取り組みが行われてきたが、新型コロナウイルスを契機に賃金保証だけでなく、パート・アルバイトを含めた全ての従業員の安全・雇用の確保やサプライチェーン全体での取り組みが推進されるだろう。

## 新型コロナウイルスを契機とした企業のESG対応

「環境」については引き続き重要度の高い領域である。2020年11月に開催を予定していたCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）が新型コロナウイルスの影響により延期されること、国連より発表された（4月1日）「エスピノサ事務局長による」と「新型コロナウイルスは人類にとって今日最も緊急性の高い脅威であるが、気候変動は長期的に最も大きな脅威であることを忘れてはならない（参考：筆者訳）」とのコメントを発表している。このように、気候変動を含む「環境」については、新型コロナウイルス対応のため直近では最優先事項にはならない可能性があるが、継続して世の中の動向をウォッチし、取り組みを行うことが求められる。

新型コロナウイルス対応に伴うライフスタイル等の変化に伴い、企業においてテレワークやテレビ会議が身近になりつつある。これらにおいては、通勤・出張費の削減等のコストメリットがあるだけでなく、移動距離短縮に伴う温室効果ガス排出量の削減、そして移動時間短縮に伴う総労働時間減少といったように環境・社会課題の解決につながるものであり、SDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献することができる。このように、世の中のライフスタイルの変化が経済、環境、社会にとってどのような価値を創出するかについて考えてみてはいかがだろうか。

（今回は6月13日に掲載します）